



2020年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第2四半期の連結業績(2019年8月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	12,241	2.2	1,993	△5.7	2,006	△6.2	1,507	△3.2
2019年7月期第2四半期	11,972	5.9	2,114	14.0	2,138	14.0	1,558	17.7

(注) 包括利益 2020年7月期第2四半期 1,686百万円(7.9%) 2019年7月期第2四半期 1,563百万円(14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	4.55	4.54
2019年7月期第2四半期	4.65	4.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第2四半期	25,966	11,724	34.1
2019年7月期	24,637	11,913	37.0

(参考) 自己資本 2020年7月期第2四半期 8,863百万円 2019年7月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	ー	0.00	ー	4.25	4.25
2020年7月期	ー	0.00			
2020年7月期(予想)			ー	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.6	4,500	8.2	4,400	6.0	2,840	0.6	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年7月期2Q	348,398,600株	2019年7月期	348,398,600株
2020年7月期2Q	17,623,565株	2019年7月期	15,489,965株
2020年7月期2Q	331,150,659株	2019年7月期2Q	334,954,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年3月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復しています。一方で、先行きについては新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、大規模ビルが満室や高稼働で竣工するとともに、オフィスビルの空室率は小幅な低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外客数が多い韓国市場の減速が大きく影響し昨年対比で減少しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念の下、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業とスキー場事業の安定的な成長が貢献し、過去最高の12,241百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業及びスキー場事業は成長したものの、海外駐車場事業の販売費及び一般管理費の増加に加えて、テーマパーク事業が週末における3度にわたる台風の影響により来場者が減少したため、1,993百万円（前年同期比5.7%減）となりました。経常利益は2,006百万円（前年同期比6.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,507百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

各セグメントの経営成績にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、既存物件においては収益性の改善のために、時間貸し運営駐車場の料金やオペレーション手法の見直しによる売上改善、契約条件見直しの推進、月極運営駐車場は契約単価、契約率の改善を進めました。また、営業組織を新規物件獲得に最適な組織体制に再編し、各営業担当者の行動件数を増やすことで新規物件の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は56物件となり、前年同期比で20物件増加しました。一方、既存物件においては、生産性向上の取組みの一環として、鹿児島オフィスの閉鎖と四国地方の物件の解約を戦略的に進めたことにより、解約物件数は56物件となり、国内の運営物件数は1,191物件、運営総台数は44,290台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場問題（安全性・収益性・サービス・空車不足等）が増加しており、それに対する改善・ソリューションへのニーズが高まっています。

このような状況の下、韓国、上海、台湾では順調に新規物件受注や既存物件の改善が進んでおり、タイでは有名商業施設の「The Platinum Fashion Mall」（1,456台）をはじめとし4物件1,633台を当第2四半期連結会計期間において受注しました。また、既存物件においても、100%に近い稼働率の中、バイク専用駐輪場のニーズへの対応を開始するなど、サービス・収益性の改善が順調に進みました。

以上の結果、海外の運営物件数は65物件（前年同期比30.0%増）、運営総台数は19,716台（前年同期比56.5%増）、売上高は878百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

これらの結果、駐車場事業の売上高は過去最高の7,112百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,650百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業のグリーンシーズン(2019年8月から同年11月上旬)は、台風上陸などの悪天候が続きましたが、2018年10月にオープンしたHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートの”HAKUBA MOUNTAIN HARBOR”の来場者数が順調に推移し、過去最高の施設来場者数となりました。

ウィンターシーズン(2019年12月から2020年1月末日)は、記録的暖冬及び小雪となりましたが、グループ8スキー場のうち6スキー場は小雪対策投資を継続していたことから、スキー場オープン日は前年並みとなり、一定の集客を獲得することができました。また、一人当たり単価の高いスキー場から小雪対策投資を実施していたこと、インバウンドの集客等により、単価は前年対比で上昇し、来場者数が減少する中でも当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を超過しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,208百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は200百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業は、通常18時までの営業時間を、繁忙期の夏休み期間限定で20時まで延長し、イルミネーションや夜間特別イベントを開催するなど、夜間の集客に取り組みました。

遊園地と隣接するホテル事業は、昨年4月にオープンした透明型テント「AURA」を含む全15室の「グランピングタイプ」に加えて、「RESORT HOUSE」シリーズが55棟となり、ホテル事業の売上高は前年同期比で増加しました。

保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、当第2四半期連結累計期間に、新たに14頭の里親が見つかり、取り組み開始以降、保護数は41頭、譲渡数は25頭となりました。

以上の取り組みを積極的に行ったものの、昨年秋の三連休に到来した台風などの悪天候が重なり、特に10月の来場者数は前年同月比38.3%減と大幅な減少となり、当第2四半期連結累計期間の来場者数は258千人(前年同期比15.8%減)となりました。また、開業40周年として近隣宿泊者を入園無料にするキャンペーンを実施したことにより、パークの顧客単価が3,767円から3,566円へと下落しました。

これらの結果、テーマパーク事業の売上高は1,646百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は326百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	319	1,911	346	1,152	475	4,205
	マネジメント	119	685	159	348	83	1,396
	その他	44	227	25	147	32	478
	合計	484	2,824	531	1,648	591	6,079
当第2 四半期	直営	345	2,012	326	1,187	461	4,333
	マネジメント	134	709	148	320	92	1,406
	その他	58	226	16	155	38	495
	合計	538	2,949	491	1,663	591	6,234
前年 同期比	直営	108.0%	105.3%	94.0%	103.0%	97.2%	103.0%
	マネジメント	112.7%	103.5%	93.6%	91.9%	110.3%	100.7%
	その他	130.0%	99.9%	64.1%	105.2%	117.1%	103.6%
	合計	111.2%	104.4%	92.4%	100.9%	100.1%	102.5%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	347	21	132	12	6	521	4,726
	マネジメント	3	87	12	6	—	109	1,505
	その他	57	3	—	0	—	61	539
	合計	408	112	145	19	6	692	6,772
当第2 四半期	直営	385	20	266	6	21	699	5,032
	マネジメント	31	73	8	12	—	126	1,533
	その他	49	0	—	1	—	51	546
	合計	466	95	274	20	21	878	7,112
前年 同期比	直営	110.8%	97.5%	200.5%	48.1%	320.4%	134.2%	106.5%
	マネジメント	1,010.9%	84.4%	71.0%	202.8%	—%	116.1%	101.8%
	その他	85.4%	16.5%	—%	664.7%	—%	83.6%	101.3%
	合計	114.2%	84.6%	189.4%	105.2%	320.4%	126.8%	105.0%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 1月末	物件数(件)	63	508	79	215	122	987
	借上台数(台)	984	8,489	1,103	3,661	1,888	16,125
	貸付台数(台)	959	7,913	1,046	3,543	1,759	15,220
	契約率	97.5%	93.2%	94.8%	96.8%	93.2%	94.4%
2020年 1月末	物件数(件)	65	510	70	225	108	978
	借上台数(台)	1,000	8,621	1,056	3,832	1,720	16,229
	貸付台数(台)	952	8,118	998	3,679	1,584	15,331
	契約率	95.2%	94.2%	94.5%	96.0%	92.1%	94.5%
前年 同期比	物件数	103.2%	100.4%	88.6%	104.7%	88.5%	99.1%
	借上台数	101.6%	101.6%	95.7%	104.7%	91.1%	100.6%
	貸付台数	99.3%	102.6%	95.4%	103.8%	90.1%	100.7%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 1月末	物件数(件)	17	1	1	1	—	20	1,007
	借上台数(台)	326	15	32	117	—	490	16,615
	貸付台数(台)	326	3	32	117	—	478	15,698
	契約率	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	—%	97.6%	94.5%
2020年 1月末	物件数(件)	19	—	2	1	—	22	1,000
	借上台数(台)	951	—	150	20	—	1,121	17,350
	貸付台数(台)	923	—	83	14	—	1,020	16,351
	契約率	97.1%	—%	55.3%	70.0%	—%	91.0%	94.2%
前年 同期比	物件数	111.8%	—%	200.0%	100.0%	—%	110.0%	99.3%
	借上台数	291.7%	—%	468.8%	17.1%	—%	228.8%	104.4%
	貸付台数	283.1%	—%	259.4%	12.0%	—%	213.4%	104.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 1月末	物件数(件)	14	31	15	37	17	114
	借上台数(台)	1,806	2,206	2,638	1,825	1,111	9,586
2020年 1月末	物件数(件)	18	30	14	36	16	114
	借上台数(台)	1,877	2,123	2,624	2,002	1,048	9,674
前年 同期比	物件数	128.6%	96.8%	93.3%	97.3%	94.1%	100.0%
	借上台数	103.9%	96.2%	99.5%	109.7%	94.3%	100.9%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 1月末	物件数(件)	12	2	8	—	1	23	137
	借上台数(台)	7,293	242	899	—	59	8,493	18,079
2020年 1月末	物件数(件)	15	2	15	—	2	34	148
	借上台数(台)	7,839	242	3,314	—	135	11,530	21,204
前年 同期比	物件数	125.0%	100.0%	187.5%	—%	200.0%	147.8%	108.0%
	借上台数	107.5%	100.0%	368.6%	—%	228.8%	135.8%	117.3%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 1月末	物件数(件)	13	39	13	20	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,322	2,008	3,624	961	17,807
2020年 1月末	物件数(件)	15	40	12	21	11	99
	管理台数(台)	2,520	9,064	1,779	3,684	1,340	18,387
前年 同期比	物件数	115.4%	102.6%	92.3%	105.0%	122.2%	105.3%
	管理台数	133.2%	97.2%	88.6%	101.7%	139.4%	103.3%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 1月末	物件数(件)	1	4	1	1	—	7	101
	管理台数(台)	250	2,709	98	560	—	3,617	21,424
2020年 1月末	物件数(件)	3	3	1	2	—	9	108
	管理台数(台)	3,262	2,320	98	1,385	—	7,065	25,452
前年 同期比	物件数	300.0%	75.0%	100.0%	200.0%	—%	128.6%	106.9%
	管理台数	1,304.8%	85.6%	100.0%	247.3%	—%	195.3%	118.8%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 1月末	物件数(件)	90	578	107	272	148	1,195
	総台数(台)	4,682	20,017	5,749	9,110	3,960	43,518
2020年 1月末	物件数(件)	98	580	96	282	135	1,191
	総台数(台)	5,397	19,808	5,459	9,518	4,108	44,290
前年 同期比	物件数	108.9%	100.3%	89.7%	103.7%	91.2%	99.7%
	総台数	115.3%	99.0%	95.0%	104.5%	103.7%	101.8%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 1月末	物件数(件)	30	7	10	2	1	50	1,245
	総台数(台)	7,869	2,966	1,029	677	59	12,600	56,118
2020年 1月末	物件数(件)	37	5	18	3	2	65	1,256
	総台数(台)	12,052	2,562	3,562	1,405	135	19,716	64,006
前年 同期比	物件数	123.3%	71.4%	180.0%	150.0%	200.0%	130.0%	100.9%
	総台数	153.2%	86.4%	346.2%	207.5%	228.8%	156.5%	114.1%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

	2019年1月末	2020年1月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	256	279	109.0%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	69	65	95.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	45	83	185.2%
HAKUBA VALLEY梅池高原	57	56	96.8%
竜王マウンテンパーク	74	63	85.3%
計	247	269	109.0%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍	6	6	104.6%
川場リゾート㈱	24	25	105.3%
めいほう高原開発㈱	15	14	96.8%
計	45	46	102.4%

■運営受託の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名及び会社名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
金剛山ロープウェイ	22	—	—%
信越索道メンテナンス㈱	1	—	—%
計	23	—	—%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY梅池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート㈱は、サバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者等(レジ通過者数)を含めて記載しております。めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
3. 直営及び運営受託を明確化するため、運営受託である金剛山ロープウェイ及び信越索道メンテナンス㈱を運営受託の施設における来場者数に分類しております。信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. 運営受託の施設については、2019年3月から運休しており、また、2019年8月に運営受託契約を終了しているため、当第2四半期連結累計期間の運営受託の施設における来場者は生じておりません。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	174	154	88.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	48	19	39.4%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	126	108	85.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	45	41	89.8%
竜王スキーパーク	86	90	104.6%
川場スキー場	56	74	133.5%
めいほうスキー場	79	70	88.6%
菅平高原スノーリゾート	121	133	109.4%
計	738	691	93.6%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	4	4	108.3%
めいほう高原開発㈱	1	1	100.1%
計	5	6	106.1%

■運営受託の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名及び会社名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
金剛山ロープウェイ	11	—	—%
信越索道メンテナンス㈱	0	—	—%
計	11	—	—%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドは、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場は、2018年8月にオープンしました「XtremAventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。
4. 直営及び運営受託を明確化するため、運営受託である金剛山ロープウェイ及び信越索道メンテナンス㈱を運営受託の施設における来場者数に分類しております。信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
5. 運営受託の施設については、2019年3月から運休しており、また、2019年8月に運営受託契約を終了しているため、当第2四半期連結累計期間の運営受託の施設における来場者は生じておりません。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2019年1月末累計	2020年1月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	296	247	83.5%
NOZARU	10	10	104.7%
計	306	258	84.2%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,329百万円増加し、25,966百万円となりました。

主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産880百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が628百万円増加したものの、1,414百万円の配当の実施、法人税等の支払、自己株式の取得等により現金及び預金が301百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,518百万円増加し、14,242百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により流動負債の借入金が784百万円、固定負債の借入金が337百万円、前受金（流動負債の「その他」に表示）が171百万円、未払金（流動負債の「その他」に表示）が155百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し、11,724百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,507百万円計上したものの、1,414百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が417百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて729百万円増加し、11,342百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,667百万円（前年同四半期は1,701百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,246百万円、減価償却費500百万円、法人税等の支払額696百万円、売上債権の増加額629百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同四半期は738百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の純減額1,018百万円、有形固定資産の売却による収入314百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,331百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は809百万円（前年同四半期は1,136百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入910百万円、長期借入れによる収入440百万円があったものの、配当金の支払額1,414百万円、自己株式の取得による支出499百万円、長期借入金の返済による支出228百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年9月6日に公表いたしました2020年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,716,814	11,415,364
売掛金	615,838	1,244,581
たな卸資産	278,328	330,226
その他	930,609	891,113
貸倒引当金	△3,830	△4,200
流動資産合計	13,537,759	13,877,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,603	3,057,019
土地	2,742,302	2,923,650
その他(純額)	2,472,604	3,035,172
有形固定資産合計	8,135,510	9,015,842
無形固定資産		
のれん	16,743	1,312
その他	201,658	208,615
無形固定資産合計	218,402	209,927
投資その他の資産		
投資有価証券	984,945	1,032,075
その他	1,775,984	1,846,177
貸倒引当金	△14,968	△14,468
投資その他の資産合計	2,745,960	2,863,784
固定資産合計	11,099,873	12,089,555
資産合計	24,637,632	25,966,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,246	287,176
短期借入金	—	910,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,996	1,673,996
未払法人税等	479,152	379,825
企業結合に係る特定勘定	78,082	64,600
その他	2,345,074	2,809,196
流動負債合計	4,970,552	6,124,794
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,000,006	4,337,508
退職給付に係る負債	14,112	17,493
役員退職慰労引当金	2,792	2,890
企業結合に係る特定勘定	1,899,052	1,834,452
その他	1,337,478	1,425,354
固定負債合計	7,753,442	8,117,699
負債合計	12,723,995	14,242,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	622,137	651,396
利益剰余金	9,583,138	9,672,533
自己株式	△1,659,988	△2,077,215
株主資本合計	9,244,508	8,945,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,375	△7,939
為替換算調整勘定	△77,102	△74,934
その他の包括利益累計額合計	△120,478	△82,874
新株予約権	499,526	521,698
非支配株主持分	2,290,081	2,339,388
純資産合計	11,913,637	11,724,147
負債純資産合計	24,637,632	25,966,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	11,972,435	12,241,218
売上原価	7,081,139	7,483,355
売上総利益	4,891,295	4,757,862
販売費及び一般管理費	2,776,946	2,764,575
営業利益	2,114,349	1,993,286
営業外収益		
受取利息	13,757	8,511
受取配当金	24,196	13,881
投資有価証券売却益	18,907	—
投資事業組合運用益	3,339	29,541
貸倒引当金戻入額	367	500
その他	15,675	23,746
営業外収益合計	76,244	76,180
営業外費用		
支払利息	22,808	24,524
投資有価証券売却損	13,102	—
為替差損	4,762	18,218
その他	11,116	20,365
営業外費用合計	51,789	63,107
経常利益	2,138,804	2,006,360
特別利益		
固定資産売却益	6,763	265,170
特別利益合計	6,763	265,170
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	36,339	9,848
投資有価証券評価損	3,762	—
災害による損失	2,850	901
解約違約金	—	14,679
特別損失合計	42,951	25,448
税金等調整前四半期純利益	2,102,617	2,246,081
法人税、住民税及び事業税	564,648	619,087
法人税等調整額	△64,732	△22,015
法人税等合計	499,915	597,071
四半期純利益	1,602,701	1,649,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,519	141,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,181	1,507,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	1,602,701	1,649,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,845	35,436
為替換算調整勘定	6,199	1,860
その他の包括利益合計	△39,645	37,296
四半期包括利益	1,563,055	1,686,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514,655	1,545,236
非支配株主に係る四半期包括利益	48,400	141,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,102,617	2,246,081
減価償却費	412,690	500,888
のれん償却額	30,008	15,431
災害損失	2,850	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	390
固定資産売却損益 (△は益)	△6,763	△265,150
固定資産除却損	36,339	9,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,762	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,339	△29,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,805	—
受取利息及び受取配当金	△37,954	△22,392
支払利息	22,808	24,524
為替差損益 (△は益)	4,724	18,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△648,689	△629,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,484	18,984
その他	244,447	373,898
小計	2,153,102	2,262,577
利息及び配当金の受取額	43,591	55,503
利息の支払額	△24,162	△26,277
法人税等の還付額	89,720	72,189
法人税等の支払額	△558,130	△696,115
保険金の受取額	586	—
災害損失の支払額	△2,850	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,857	1,667,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△839,320	△1,331,580
有形固定資産の売却による収入	8,189	314,486
無形固定資産の取得による支出	△29,600	△37,387
投資有価証券の取得による支出	△15,690	△140
投資有価証券の売却による収入	120,795	—
投資有価証券の償還による収入	8,140	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	42,807	1,018,192
敷金の差入による支出	△9,304	△4,760
敷金の回収による収入	696	1,556
その他	△25,138	△24,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,424	△63,677

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	910,000
長期借入れによる収入	200,000	440,000
長期借入金の返済による支出	—	△228,498
自己株式の取得による支出	△531,577	△499,990
自己株式の処分による収入	75,555	86,831
リース債務の返済による支出	△99,586	△99,544
セール・アンド・リースバックによる収入	237	2,147
配当金の支払額	△1,349,532	△1,414,861
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,404	△809,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	△64,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,227	729,871
現金及び現金同等物の期首残高	10,538,952	10,612,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,366,725	11,342,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりスキー場事業において、事業損益管理を見直し、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた人件費等を含めた諸経費の一部を、「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、近年の暖冬による小雪リスクを低減させるためのグリーンシーズン事業強化を契機に、従来当該事業に従事し「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費等を原価に振り替える必要が生じたためであり、

また、第1四半期連結会計期間に実施した組織変更により管理部門の機能を強化し、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」629,393千円を「売上原価」へ組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,764,063	3,187,178	1,786,392	11,737,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,096	—	1,575	9,671
計	6,772,159	3,187,178	1,787,968	11,747,306
セグメント利益	1,564,476	157,831	635,820	2,358,128

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	234,801	11,972,435	—	11,972,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,671	△9,671	—
計	234,801	11,982,107	△9,671	11,972,435
セグメント利益	22,924	2,381,052	△266,703	2,114,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△266,703千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,103,359	3,208,762	1,641,182	11,953,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,278	—	5,334	14,612
計	7,112,637	3,208,762	1,646,516	11,967,916
セグメント利益	1,650,763	200,698	326,290	2,177,751

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	287,913	12,241,218	—	12,241,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,526	19,138	△19,138	—
計	292,440	12,260,357	△19,138	12,241,218
セグメント利益	46,062	2,223,814	△230,527	1,993,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△230,527千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。